

専修大学における会計教育の現状と課題

—「会計学部」「会計研究科」創設による一貫教育—

柳 裕 治*

目 次

- I. はじめに一計理専修から「会計の専修」へ—
- II. 会計教育の現状と「会計学部」創設の必要性
- III. 高度会計専門職教育と専門職大学院「会計研究科」創設の必要性
- IV. 会計専門職国家資格試験と大学院教育
- V. おわりに—「会計学部」「会計研究科」の一貫教育—

I. はじめに一計理専修から「会計の専修」へ—

専修大学における本格的な会計学教育・研究の歴史は、1917年（大正6年）に専門部にわが国最初の計理科が設置されたことに始まる。当時は「会計学か計理学か」の有名な論争があり、本学の「会計学研究所」の前身である「計理学研究会」が「計理学」を主張したことが「計理専修」と言われる所以である。

戦後の新制大学においては、1968年（昭和43年）に、他大学に先駆けて商学部へ会計学科を増設した。このように本学は、計理科設置以来今日に至るまで、わが国における会計学教育・研究の先達として常に学界をリードし、多数の有為な人材を輩出してきた伝統校である。

* 専修大学商学部教授・会計学研究所長

しかるに近年、会計学科を取り巻く環境が大きな変容を示し、本学会計学科がわが国の会計学教育のリーダーたる地位にあって今後もその使命を果たすには、会計教育体制を抜本的に革新する必要がある。

そこで、本稿においては、専修大学創立130周年及び会計学科創設40周年を迎えるにあたり、第2の現実として「会計の専修」として復活するため、今後、専修大学において「社会知性」の開発を具体化することのできる会計教育体制として「会計学部」、さらに会計専門職大学院「会計研究科」の創設を提案したい。

II. 会計教育の現状と「会計学部」創設の必要性

1. 会計学科を取り巻く環境の変化

会計学科を取り巻く状況変化の第1は、会計学が対象とすべき範囲が拡大し複雑化しており、これを商学部の中の一学科で扱うことが、必ずしも効果的とは言えなくなってきたこと。その第2は、商学部が抱える内容と目的が多様になってきたことによって、商学部における会計学科ではかえって教育目的が、外部特に受験生にとって理解しにくくなったこと。さらに、受験生の志望校選択肢は学部単位に置かれ、彼らに学部として会計学を志望し選択する際の指標を、具体的に

明示する必要があると認識せざるを得ない状況下にあること。その第3は、会計専門職大学院設置の社会的要望とともに、学部教育との一貫した教育によって更なる成果を期待できると思われること。その第4は、本格的な国際化を迎えた企業社会が、幅広い会計・経営的知識を持った会計に強い人材を多方面で求めていること。会計学科創設当時は、私立大学では専修大学商学部、中央大学商学部、日本大学商学部だけであったが、近年、そのような需要を反映して、会計に関する学科の設置が増える傾向にある。たとえば、立教大学経済学部会計ファイナンス学科、明治大学経営学部会計学科、東洋大学経営学部会計ファイナンス学科などである。さらに、学部としての設置についての動きも見られるところである。たとえば、中央大学では新学部構想として「会計学部」が検討されている（「中央大学新聞」1213号、2008年7月10日）。また、名古屋商科大学では会計ファイナンス学部がすでに設置されている。その第5は、商学部会計学科では、意思決定における独自性や迅速性に欠けることである。前述した状況変化の第1の理由により、会計学で扱う内容は肥大化しつつあり、また変化のスピードも速い。このような現状のもとでは、教育内容をはじめ受験生対策なども含めて、比較的小さな学部としての機動性あるタイムリーな意思決定が重要となる。

以上の状況を鑑みて、会計教育の新たな使命を遂行するため、新学部としての明確な戦略と特徴を創造しうる「会計学部」の創設が必要とされるのである。

2. 会計教育の現状と社会的要請

2005年度に施行された会計学科カリキュラム改革により、履修モデルコースを充実させて、会計学関係に関心を持つ学生への対応を図って今日に至っているが、会計をめぐる情勢変化は近年とみに激しく、会計ビッグバン（会計制度の一大改革）に伴い、会計基準の国際化のもとで、時価会計、連結会計、税効果会計、減損会計、退職給付会計、キャッシュフロー会計等の諸改革が行われた。また、企業価値創造の視点等からの管理会計分野の研究も日進月歩である。かかる潮流に即応するには、従来の会計教育を踏襲するのみでは十分ではない。さらに、近年、企業における会計

機能と会計倫理の低下が露呈し、国際経済・経営の時代に相応しい国際標準に合致した会計基準のもとでの会計教育の必要と、それによる高度専門職の養成が、改めてわが国産業界の喫緊の課題となっている。

ここに高度専門職としての公認会計士及び税理士への新たな期待と課題が大きく浮上し、これとの関連で、大学における会計教育の刷新が強く求められていると思われる。「会計学部」には、このような社会的要請に十分応える教育内容と専門職業会計人の養成が求められているのである。

また、会計の高度化・複雑化に伴う会計教育の充実化の必要性は、企業における会計スタッフの養成についても等しく言える。これに対しては、専門性と国際性、更には情報能力という三本柱を重視する対応が必要である。

本学の会計学科の教育は、全国有数の陣容を誇る会計スタッフのもとで、充実したカリキュラムによってなされており、これを前提にした「会計学部」への発展的な改革は、会計知識を有する企業の会計スタッフの育成にとどまらず、会計の理論と技能を体系的かつ専門的に身につけた専門職業会計人の育成に多大な貢献をなすものと思われる。

Ⅲ. 高度会計専門職教育と専門職大学院「会計研究科」創設の必要性

1. 大学院における会計教育の現状と課題

(1) 専門職大学院

大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の発展に寄与することを目的としている（学校教育法第99条第1項）。大学院のうち、専門職大学院とは、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするものであり、高度専門職業人の養成などを行うものである（学校教育法第99条第2項）。主な専門職大学院には、法科大学院・会計専門職大学院・技術経営大学院・ビジネススクール・公共政策大学院・知的財産大学院などがある。

特に、専門職大学院であって、法曹に必要な学識及

び能力を培うことを目的とするものは法科大学院（ロー・スクール）と呼ばれ、修了者には法務博士の学位が授与され、司法試験を受験できる。また、会計分野を中心に展開する公認会計士など会計専門職の資質と能力を培うことを目的とするものは会計専門職大学院又は会計大学院（アカウンティング・スクール）と呼ばれ、修了者には会計修士（専門職）あるいは会計学修士（専門職）が授与され、公認会計士試験の短答式試験の受験科目の一部が免除される。

すなわち、専門職大学院とは、各分野の専門職となる知識と素養を身につける大学院である。従来の大学院が、主に専門分野の研究者の育成に重点を置いてきたのに対し、専門職大学院は、修了後、社会に出て、即戦力となる人材いわば実践力を持った高度専門職業人を養成するための大学院と言える。

専門職大学院は、理論と実務を架橋した教育を行う、高度専門職業人養成に特化した大学院として平成15年4月に新設された。大学院における社会的・国際的に通用する高度専門職業人養成に対する期待の急速な高まりと実践的な教育の展開、及び「プロセス」としての法曹養成制度の中核的教育機関構想を背景として創設されたものである。その特徴は、高度の技能・技術を有する「実務家教員」を、必要専任教員中3割以上置かなければならない（法科大学院は2割以上）。従来から研究業績を積み上げてきた「研究者教員」とは別に、実務、つまり専門職業人として活躍してきた公認会計士などを3割以上、教員として置かなければならないという規則がある。また、普通の大学院の修士課程では、学位論文（修士論文）が義務づけられているが、専門職大学院では基本的には単位を積み重ねることにより修了することができる。

(2) 会計専門職大学院

会計専門職大学院は、平成15年度から創設された専門職大学院で、会計分野の人材養成を行う専門職大学院である。その背景には、大学院における社会的・国際的に通用する高度専門職業人養成に対する期待の急速な高まりと実践的な教育の展開の必要性があった。すなわち、企業経営の国際化ならびに金融市場のグローバル化に伴い、会計基準や監査基準の国際化、

情報技術（IT）の高度化、さらに企業不正問題に対する公認会計士の社会的役割の重要性等から会計分野の専門人材のニーズが急速に高まるとともに、職業倫理教育の重要性が認識されてきたのである。

そこで、金融審議会公認会計士制度部会報告「公認会計士監査制度の充実・強化」（平成14年12月17日）では、公認会計士の具体的拡充目標として、平成30年頃までに公認会計士の総数が5万人程度の規模になること、年間の試験合格者数が2,000名から3,000名になることを目指すことが適切としている。平成18年公認会計士試験の合格者数3,108人、平成19年4,041人（公認会計士・監査審査会「公認会計士・監査審査会の活動状況（平成19事務年度版）の公表について」平成20年8月29日）と増えている。しかし、わが国の公認会計士数は平成19年7月31日現在23,587人、アメリカの公認会計士の資格取得者が30数万人程いるのに対して極めて少ないと言える。

会計専門職大学院は、修了者には公認会計士試験の短答式試験の受験科目の一部が免除されるという金融庁の公認会計士試験制度とリンクした形での国家資格試験と結びついた日本独自の大学院制度の創設と言える。

会計専門職大学院は、これまでに次の17校で開設されている。平成16年度には中央大学専門職大学院国際会計研究科、平成17年度には青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科、関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科会計専門職専攻、千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科、東北大学大学院経済学研究科会計専門職専攻、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科アカウンティング専攻、北海道大学大学院経済学研究科会計情報専攻、明治大学大学院会計専門職研究科、LEC東京リーガルマインド大学大学院高度専門職研究科会計専門職専攻、早稲田大学大学院会計研究科、平成18年度には愛知大学大学院会計研究科会計専攻、大原大学院大学会計研究科会計監査専攻、関西大学大学院会計研究科会計人養成専攻、甲南大学大学院ビジネス研究科会計専攻、立命館大学大学院経営管理研究科、平成19年度には愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科会計専門職専攻、兵庫県立大学大学院会計研究科会計専門職専攻が開校

している。

(3) 会計専門職大学院の会計教育

専門職大学院では、専門職学位課程の修了の要件として、規定の単位取得その他の教育課程の履修により課程を修了することが必要である。標準修業年限は、通例2年（専攻分野の特性により特に必要がある場合は1年以上2年未満）以上在学し、当該専門職大学院が定める30単位以上の修得その他の教育課程の履修により課程を修了することとされている。

会計専門職大学院では、高度会計職業人育成のため、カリキュラムは、財務会計系、国際会計系、管理会計系、監査系、企業法系、租税法系、経済系、経営系、IT系などの分野で構成され、それぞれの分野の授業科目は一般的に「基本科目」「発展科目」「応用科目」「実践科目」等に分類されている。また、実践能力を身につけるためのインターンシップまたはエクスターンシップの授業もある。

なお、公認会計士試験において短答式試験科目の一部免除を受けるには、「簿記、財務諸表その他の財務会計に属する科目」を10単位以上、「原価計算その他の管理会計に属する科目」を6単位以上、「監査論その他の監査に属する科目」を6単位以上履修し、かつ、合計で28単位以上履修した上で「修士（専門職）」の学位を授与された者という要件を満たす必要がある（公認会計士試験規則第6条）。

2. 専修大学における高度会計専門職教育と専門職大学院「会計研究科」創設の必要性

(1) 大学院における高度会計職業人養成の現状

会計プロフェッショナルを育成する専門職大学院が各大学において開設される等、会計を取り巻く大学院教育が理論と実務能力を高める教育に移行しつつある。会計専門職大学院は、公認会計士や税理士、あるいは企業の財務担当者、会社のCFO（最高財務責任者）など、会計分野のプロフェッショナルを育成する大学院であり、公会計、環境会計など多様化する先端的分野の理論、ケーススタディー、英文会計、情報技術などの実践的な科目も配置している。すなわち、会計専門職大学院は、必ずしも公認会計士資格取得のた

めだけの教育機関ではない。

また、青山学院大学、愛知大学、甲南大学などのカリキュラムは、税理士試験の科目免除（会計学・税法）に対応し、今後そのようなカリキュラムを採用する専門職大学院が増加する傾向にある。現在、17の会計専門職大学院が開設されている。その開講形態は、東北大学、愛知大学、関西大学、立命館、関西学院など昼夜開講のものも多数ある。

さらに、青山学院大学は、会計専門職大学院に独立したプロフェッショナル会計学専攻博士後期課程を開設している。

(2) 高度会計専門職養成と会計専門職大学院「会計研究科」創設

専修大学大学院商学研究科商学専攻修士課程には、現在、「アカデミックコース」「ビジネスコース」の2つが設置されている。「アカデミックコース」は、生田キャンパスに開講し、主として研究者養成を目的としている。「ビジネスコース」は、2002年4月より、神田キャンパスに開設し、社会人学生が便利な平日の夜間と土曜日を用いて研究の場を提供している。本コースのコンセプトは、地域と産業とアジアの発展を支える実践的な人材の育成であり、多様な価値観と能力を認め、グローバルスタンダードというよりリージョナルスタンダードを究めることを通して、相対的に自立し、完結していくような実践的な社会人の育成を課題としている。このため、設定している科目もマーケティング特論、商品学特論、流通政策特論、経済学特論、金融論特論、証券市場論特論、企業論特論、中小企業論特論、経営管理特論、アジア産業事情特論などのほか、財務会計特論、管理会計特論、税法特論、情報処理特論など多くの領域の科目がある。

しかしながら、「ビジネスコース」開設当初より会計専門職を目指す社会人や新卒の受験生も多く、会計及び税法の演習を希望し在籍している院生も毎年多数いる。このような状況のもとで会計と税法を「ビジネスコース」の中で取り扱うことは教育上も研究上も必ずしも効果的とは言えない。外部特に受験生にとって教育・研究目的が理解しにくく、受験生の志望大学院の選択肢は専門性に置かれ、彼らに研究科として会

計・税法を志望し選択する際の指標を具体的に明示する必要があると認識せざるを得ない状況である。また、今後の会計・税法の教育・研究体制の充実にも寄与することにもなる。したがって、このような社会的な需要により、高度な会計専門職の育成を目指した会計専門職大学院「会計学研究科」の創設も必要である。

大学院における会計教育は、日本大学大学院商学研究科会計学専攻、駒澤大学商学研究科商学専攻・経営学研究科経営学専攻など従来の大学院において行う大学も多く見られる。東洋大学大学院経営学研究科では、公認会計士・税理士資格取得、ファイナンスのスペシャリストの育成、企業家・経営幹部養成などに対応した、理論と実務能力の修得を目標とする昼夜開講制のビジネス・会計ファイナンス専攻を開設した。成蹊大学大学院経済経営研究科修士課程経営学専攻経済・マネジメントコースでは、「高度税務プログラム」を設置し、高度会計職業人の養成を目指している。また、慶応大学大学院商学研究科修士課程商学専攻では「会計職コース」を設置し、高度な会計理論及び演習授業と、IT監査論・国際会計論・国際税務論・環境会計論・非営利組織体会計論等の特殊分野・専門分野の教育を通じて、幅広い専門知識・ITやコミュニケーション能力に優れ、かつ、理論に裏づけられた判断力・応用力を持つ会計専門職等の養成を目指している。

専修大学においては、短期的視点から、高度会計専門職養成を目的として、商学研究科修士課程に、会計・税務の専門教育に対応した理論と実践教育を内容とする会計専攻を設置することも考えられる。また、専修大学の会計教育に対する社会的注目度からして、中長期的には会計専門職大学院を開設することも検討しなければならないであろう。その場合、公認会計士資格取得に特化せず、税理士資格取得等を含めた広く会計プロフェッショナルの養成に対応したカリキュラムを採用した会計専門職大学院「会計研究科」を設置すべきである。

IV. 会計専門職国家資格試験と大学院教育

1. 専門職国家資格試験

大学院教育が関係する代表的国家資格試験としては、公認会計士試験・税理士試験・司法試験の3つがある。これらの資格試験は、独立開業の可能性・就職の有利性から資格試験の総合ランキングでは常に上位を占め高い評価を得ている。

これらの資格試験の合格者は、業務独占系の国家資格である公認会計士・税理士・弁護士として、独立開業ばかりでなく、会社及び法律・会計事務所等においても勤務者としても貴重な戦力として評価されている。

公認会計士・税理士・弁護士となるためには、それぞれの国家試験に合格することが要件となるが、その資格試験には、高度な専門知識・実務等の修得を要件に、大学院教育を資格試験の受験要件とするもの、あるいは学位取得による試験科目一部免除という制度がある。

2. 公認会計士試験

(1) 公認会計士

公認会計士は、監査及び会計の専門家として、独立した立場において、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保することにより、会社等の公正な事業活動、投資者及び債権者の保護等を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを使命とする（公認会計士法第1条）。すなわち、公認会計士の業務は、企業の財政状態や経営状態が記された財務諸表が適正かどうかを監査し、内容について意見表明や指導を行う会計監査である。この業務は公認会計士と監査法人のみが独占して行える業務である。そのほか、経営コンサルティング業務や税務業務（税理士としての登録が必要）等を行う。

(2) 公認会計士試験と会計大学院の学位取得による試験科目免除

公認会計士試験は、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその应用能力を有するかどうかを判定

することをその目的とし、短答式及び論文式による筆記の方法により行われる。

短答式による試験は、①財務会計論（簿記論・財務諸表論）、②管理会計論、③監査論、④企業法の科目について行われる。

次に、論文式による試験は、短答式による試験に合格した者及び短答式による試験を免除された者（試験科目の全部について試験を免除された者を含む。）は、必須科目として、①会計学（財務会計論・管理会計論）、②監査論、③企業法、④租税法（法人税法等）、選択科目として、⑤経営学・経済学・民法・統計学のうち1科目選択について行われる。

なお、短答式による試験に合格した者に対しては、その申請により、当該短答式による試験に係る合格発表の日から起算して2年を経過する日までに行われる短答式による試験が免除される。

また、論文式による試験において、試験科目のうちの一部の科目について公認会計士・監査審査会が相当と認める成績を得た者については、その申請により、当該論文式による試験に係る合格発表の日から起算して2年を経過する日までに行われる論文式による当該科目についての試験が免除される。

さらに、会計専門職大学院の修了による修士（専門職）の学位を授与されたものは、申請により、短答式による試験科目の①財務会計論、②管理会計論、③監査論が免除される。

現在、会計専門職大学院は、北海道大学、東北大学、青山学院大学、中央大学、早稲田大学等全国に17校が開校されている。

3. 税理士試験

(1) 税理士

税理士は、税務に関する専門家として、独立した公正な立場において、申告納税制度の理念にそって、納税義務者の信頼に応え、租税に関する法令に規定された納税義務の適正な実現を図ることを使命とする（税理士法第1条）。すなわち、複雑な税法体系を解釈・適用し、法人・個人の租税手続を代行し、租税に関する幅広いアドバイスを行う職業である。

税理士は、①税務代理、②税務書類の作成、③税務

相談という3つの事務を行うことを業とし、この業務を独占的に行うことができる（税理士法第2条）。業とは、一般に有償が前提であるが、税理士業務は、一般に、営利目的ないし有償無償の別を問わず税理士以外の者が行うことができないとされ、無償独占と解されている。

①「税務代理」は税務行政庁に対する税法などの法律に基づいた申告、申請、請求、不服申立てなどを行うことであり、②「税務書類の作成」は税務申告書や申請書などの書類を作成することであり、そして③「税務相談」は税務申告・税務書類作成等について相談に応ずることである。

平成14年には、税理士法が改正され、税理士は、税務訴訟に関して、補佐人として当事者又は税務代理人（弁護士）とともに法廷に立ち、陳述することができる旨（出廷陳述権）の規定が創設された。さらに、平成17年6月に成立した会社法で、税理士が新たに活躍できる会計参与の制度が創設された。

また、「税理士法人」の設立が認められ、法人化して、業務規模を拡大することも可能となった。

(2) 税理士試験と大学院の学位取得による試験科目免除

税理士試験は、税理士となるのに必要な学識及びその应用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、「税法に属する科目」から、①所得税法、②法人税法、③相続税法、④消費税法又は酒税法、⑤国税徴収法、⑥住民税又は事業税、⑦固定資産税から3科目（①②から1科目必須）、「会計学に属する科目」から、⑧簿記論及び財務諸表論の2科目に合格しなければならない。

税理士試験の特徴は科目別合格制を採用し、合格科目は以後本人の申請により受験科目から免除される。

さらに、大学院において「税法に属する科目等」「会計学に属する科目等」に関する研究により修士の学位を取得し、国税審議会の認定を受けた場合には、試験科目のうち税法に属する科目の一部（2科目）と会計学に属する科目の一部（1科目）が免除される。また、同様に博士の学位取得に関しては税法に属する科目3科目、会計学に関する科目2科目が免除される。

4. 大学院教育に認められた税理士試験免除とその要件

税理士試験においては、大学院の修士（博士前期）課程又は博士（後期）課程に進学し、当該大学院で授与された学位により税理士試験科目の免除を受けることができる。平成14年にその免除に関する規定が、資格取得の公平性から見直され、改正された。

平成14年4月1日以後に大学院に進学し、そこで授与された修士の学位等により税法に属する科目又は会計学に属する科目の試験免除を受けようとする場合、自己の研究が税法に属する科目等又は会計学に属する科目等に関するものであることについて国税審議会から認定を受ける必要がある（税理士法第7条第2項又は第3項）。

研究の認定を受けるためには、次の条件を満たしていなければならない。

- ① 税法に属する科目の認定を受けるためには、大学院において所得税法や法人税法などの税法に属する科目等の研究により学位を授与されていること。
- ② 会計学に属する科目の認定を受けるためには、大学院において簿記論や財務諸表論などの会計学に属する科目等の研究により学位を授与されていること。
- ③ 申請する分野（税法に属する科目又は会計学に属する科目）の試験科目のうち、1科目の試験で基準（満点の60%）以上の成績を得ていること（いわゆる一部科目合格していること）。

なお、③の修士の学位等取得に係る研究について税法に属する科目等に関するものであるとの認定申請をするために必要な一部科目合格の科目は、税法に属する科目すなわち所得税法、法人税法、相続税法、消費税法、酒税法、国税徴収法、住民税、事業税又は固定資産税のいずれか1科目である。したがって、この一部科目合格の科目は、必須科目である所得税法又は法人税法以外の科目でもよい。

同様に、会計学に属する科目等に関するものであるとの認定申請をするために必要な一部科目合格の科目は、簿記論又は財務諸表論のどちらかである。

この場合、認定申請する研究の内容と一部科目合格の科目とが異なっている必要はない。また、この一部

科目合格の時期は認定申請前であればよく、大学院への進学時期や修士の学位等の取得時期との前後を問わない。

なお、博士の学位による試験免除制度については、税理士法第8条に次のとおり規定されている。

- ① 税法に属する科目等に関する研究により博士の学位を授与された者は、国税審議会に免除申請を行うことにより、税法に属する科目3科目の試験が免除される。
- ② 会計学に属する科目等に関する研究により博士の学位を授与された者は、国税審議会に免除申請を行うことにより、会計学に属する科目2科目の試験が免除される。

5. 専門職大学院と税理士試験免除制度

専門職大学院制度が平成15年4月1日から創設された。専門職大学院の課程を修了し、専門職学位である「法務博士（専門職）」又は「修士（専門職）」を授与された者も、当該学位取得に係る研究が税法に属する科目等又は会計学に属する科目等であるとの国税審議会の認定を受けた場合には、試験科目の免除を受けることができる。

ここで、「学位取得に係る研究」とは、当該専門職大学院の学則等において、学位論文の作成にあたって指導教授から必要な研究指導を受けた上、当該専門職大学院の行う学位論文の審査及び試験に合格することが「必修」又は「選択必修」としての修了要件とされている研究科を修了する際に行った研究を指す。

したがって、専門職大学院の課程を修了し、「法務博士（専門職）」又は「修士（専門職）」の学位を授与された方が国税審議会の認定を受けるためには、修士課程を修了した方と同様、研究指導に基づく学位論文（当該専門職学位課程の学位請求のために提出することとされている論文）の写しを提出する必要がある。

「選択必修」としての修了要件とは、当該専門職大学院の学則等において、学位請求にあたり常に必修とされているわけではないが、学生の選択により研究指導に基づく学位論文を作成できることが規定されており、学位論文作成を選択した場合は当該学位論文の審査及び試験に合格することが修了要件とされる場合を

言う。

専門職大学院設置基準上は、課程の修了要件として論文の提出が必須とされていないが、国税審議会の認定を受けようとする方は、修士課程を修了した方と同様、研究指導に基づく学位論文（当該専門職学位課程の学位請求のために提出することとされている論文）の写しを提出する必要がある。

そのため、専門職大学院の課程を修了し、専門職学位である「法務博士（専門職）」又は「修士（専門職）」を授与された者が試験科目の免除を受けるためには、当該専門職大学院の学則等において、学位論文の作成にあたって指導教授から必要な研究指導を受けた上、当該専門職大学院の行う学位論文の審査及び試験に合格することが「必修」又は「選択必修」としての修了要件とされている研究科を修了する必要がある。したがって、上記の研究指導に基づく学位論文の写しを提出することができない者は、試験科目の免除の対象にはならない。

6. 公認会計士試験と税理士資格

公認会計士においては、税理士となる資格を有する者又は税理士試験科目のうち簿記論及び財務諸表論の2科目について合格した者（大学院において授与された修士の学位等により会計学に属する科目の試験免除を受けた者を含む）は、短答式による財務会計論の試験が免除されるとともに、税理士となる資格を有する者は論文式の試験科目のうち租税法が免除される（公認会計士法第9条2項及び第10条1項）。

V. おわりに—会計学部・会計研究科の一貫教育—

以上述べてきたところから、専修大学創立130周年及び会計学科創設40周年を迎えるにあたり、第2の現実として「会計の専修」として復活するため、今後、専修大学において「社会知性」の開発を具体化することのできる会計教育体制として「会計学部」、さらに会計専門職大学院「会計研究科」の創設を提案する。その場合、公認会計士資格取得に特化せず、税理士資格取得等を含めた広く会計プロフェッショナルの養成に対応したカリキュラムを採用した会計専門職大

学院「会計研究科」を設置すべきである。

今後将来にわたり、「会計の専修」として社会の要請に応えるためには、「会計学部」と専門職大学院「会計研究科」を創設し、一貫教育による高度会計職業人の養成を目指すことが必要である。学部・大学院の一貫教育は、学生・院生の教育面ばかりか、教員組織の面においても効率的であると考えからである。

最後に、今後も、専修大学が「会計の専修」として更に発展し、卒業生が自信を持って社会・会計業界において活躍されることを祈っている。

参考文献・資料

- 1) 柳裕治稿「社会科学系大学院における国家資格試験について—税理士資格を中心として—」明星大学大学院経済学研究科編『2007年度 FD研究会・研修会報告書』（2008年2月）8-32頁。
- 2) 日本税理士会連合会編『新税理士法（3訂版）』税務経理協会（2008）。
- 3) 日本税理士会連合会編・坂田純一著『実践税理士法（第2版）』中央経済社（2003）。
- 4) 『2008年版会計専門職大学院』創成社（2007年）。
- 5) 中央大学専門職大学院国際会計研究科、青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科、関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科、千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科、東北大学大学院経済学研究科、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科、北海道大学大学院経済学研究科、明治大学大学院会計専門職研究科、LEC 東京リーガルマインド大学大学院高度専門職研究科、早稲田大学大学院会計研究科、愛知大学大学院会計研究科、大原大学院大学会計研究科、関西大学大学院会計研究科、甲南大学大学院ビジネス研究、立命館大学大学院経営管理研究科、愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科、兵庫県立大学大学院会計研究科の2008年版ガイドブック及びウェブサイト。